

★沖繩解放闘争史の年表 1945—2025

2022年「沖繩返還」50周年

2025年5月4日更新

PDF 奄美・沖繩一社会主義運動関係文献リスト



1969



1970



1971



1972

1945年



3-6 沖繩戦(第2次世界大戦/日米戦争)

4-5 ミニッツ布告公布(南西諸島に対する日本の行政権及び司法権が停止)

6-23 第32軍(沖繩守備隊)司令官・参謀長自決

8-6 原爆投下(広島)

8-9 原爆投下(長崎)

8-15 日本敗戦(終戦)、降伏調印

8-20①沖繩諮詢会発足(委員長/志喜屋孝信)

9-7 南西諸島守備軍代表、降伏調印

11-11 沖繩人連盟結成(東京/伊波普猷・大浜信泉・比屋根安定・比嘉春潮・永丘智太郎/機関紙「自由沖繩」)

11-26 関西沖繩人連盟創立大会

12-6 機関紙「自由沖繩」第1号発行

12-9 引揚民救済沖繩県人大会(東京)

1946年



1- 奄美人民解放連盟結成(古仁屋)

1-26GHQ(総司令部)覚書、北緯30度以南の南西諸島の行政、日本政府より分離。

2- 名瀬市連合青年団結成

2-24-26 日本共産党第5回大会「沖繩民族の独立を祝うメッセージ」

3-13 北部南西諸島(奄美群島)、米軍政府開庁

4-24米軍政府発足

4-24②沖繩民政府(知事/志喜屋孝信)成立(沖繩群島)

4-26 沖繩議会設置

5-26 全九州沖繩人大会(熊本市)/沖繩人連盟九州本部設立/機関紙「自由沖繩(九州版)」

6-4 自由命令公布(集会、言論出版、宗教、労働組合の自由)

6-5 奄美大島連合青年団結成(機関誌『解放青年』)

7-「奄美タイムス」創刊

11-3 日本国憲法公布

1947年



3-12 米国「トルーマン・ドクトリン」宣言

4-10 奄美共産党(非合法)結成(中村安太郎・久留義蔵・島本忠雄・栄枝賢利) /機関誌「ジンミンセンセン」

5-3 日本国憲法施行

- 5・5 沖縄建設懇談会開催
- 6・15 沖縄民主同盟結成（事務局長/仲宗根源和）
- 7・20 沖縄人民党結成（53年瀬長亀次郎/機関紙「人民」）
- 9・9「天皇メッセージ」
- 9・10 沖縄社会党結成
- 9・11 軍政府、自由命令廃止
- 10・13 琉球社会党結成
- 9・ 沖縄諸島日本復帰期成会結成
- 10・20 社会党結成（沖縄社会党＋琉球社会党）

1948年



- 4・1 6・3・3学校制度実施
- 4・ 新四谷青年団発足（5・機関紙「新青年」創刊）
- 5・1 琉球銀行設立（51%株米軍保有）
- 7・16 決定通貨、B円軍票に統一
- 8・5 伊江島米軍弾薬処理船（LCT）爆発事故
- 9・27 全官公庁職員組合結成
- 12・沖縄青年連合会（沖青連）結成

1949年



- 1・31 米軍政府、食糧配給量の引き下げと大幅値上げを指令
- 2・13 食糧値上げ反対那覇市民集会
- 10・1 中華人民共和国成立（中国革命）
- 10・27 シーツ少将、軍政長官就任
- 11・10 シーツ軍政長官、米国政府の沖縄施設方針「復興計画」「民主化政策」

1950年



- 5・22 琉球大学開校
- 6・25～1953/7・23 朝鮮戦争
- 6・15 臨時琉球諮詢委員会（委員長/比嘉秀平）
- 6・ 沖縄民生議会開設
- 8・13 人民党第4回大会（瀬長亀次郎、群島知事選挙立候補決定）
- 8・15 奄美大島社会民主党結成、
- 9・17 沖縄群島知事選挙/平良達雄当選（VS 松岡正保/瀬長亀次郎）
- 9・24・沖縄群島議会選挙（「天妃民政府」派（主流派）VS「大典寺政府」派（反主流派）の対立
- 10・28 共和党結成（民主同盟解党）
- 10・31 社会大衆党結成大会（委員長/平良達雄/機関紙「社会大衆」）
- 11・4③沖縄・奄美・宮古・八重山群島、各「群島政府」発足
 沖縄知事/平良達雄、奄美知事/中江実孝、宮古知事/西原雅一、八重山知事/安里積千代
- 11・24 米国内務省「対日講和7原則」発表
- 12・15 極東軍総司令部「琉球列島米国政府に関する決定」

1951年



- 2・13 奄美大島日本復帰協議会結成
- 2・17 市町村職員組合結成

- 3・18 社大党第2回大会(祖国復帰署名活動方針決定)
- 3・19 第6回沖縄群島議会、社会大衆党、人民党 党大会で「日本復帰決議」採択。
- 4・1④臨時中央政府設立
- 4・19 社会大衆党、比嘉秀平批判の新進会結成(青年部)
- 4・29 日本復帰促進期成会結成
- 5・20～6・20 日本復帰署名運動(72. 1%)
- 6・28 日本復帰促進青年同窓会結成(沖縄青年連合会/復帰署名協力)
- 9・4～8 対日講和会議(サンフランシスコ講和会議)
- 12・ 米国政府、北緯 29 度以北の諸島、日本に返還
- 12・29 琉球人民党結成(奄美社民党+沖縄人民党/林義巳)

1952 年



- 1・18 沖縄群島政府「第1次3カ年自立経済計画案」提出
- 3・2 立法院議員選挙(瀬長亀次郎当選)
- 3・29 社大党中央委員会、比嘉秀平離党
- 4・1 ⑤琉球政府発足/行政主席比嘉秀平①(臨時中央政府、四群島政府廃止)
- 4・1 沖縄教職員会結成
- 4・28 対日平和条約発効(サンフランシスコ平和条約/4・28

沖縄デー開始)

- 5・1 第1回メーデー(瀬長亀次郎・川平朝申)
- 5・17 沖縄教職員大会
- 6・5 沖縄「日本道路社」ストライキ
- 6・19 沖縄「日本道路社」ストライキ、ハンガーストライキ(立法院玄関前)
- 6・25 沖縄「日本道路社」ストライキ勝利
- 6・26 沖縄(非合法)共産党結成(瀬長亀次郎・林義巳)
- 8・31 琉球民主党結成(総裁/比嘉秀平)

1953 年



- 1・9 映画「ひめゆりの塔」公開
- 1・10 沖縄諸島復帰期成会発足(会長/屋良朝苗・沖縄教職員会会長)
- 1・17 第1回祖国復帰総決起大会(沖縄諸島祖国復帰期成会)
- 2・28 沖縄諸島祖国復帰国民大会(東京)
- 4・3 米国民政府「土地収用令」公布(武装兵出動による土地接收続発)
- 4・ 天願事件(中部補欠選挙/社大党/天願朝行の当選

決定の保留)

- 4・7 植民地化反対闘争委員会結成(社大党・人民党 選挙干渉(天願事件)が契機)
- 5・1 第2回メーデー(米軍戦車で弾圧)
- 5・第1次琉大事件(メーデー参加学生の退学処分)
- 6・ 沖縄県学生会結成(契約学生会+全国沖縄学生会/東京)
- 6・16 市町村土地特別委員会連合会(土地連)発足
- 7・24 立法院、労働三法可決(10・1 施行)
- 7・27 朝鮮戦争休戦協定
- 8・15 第2回祖国復帰県民総決起集会(那覇劇場)
- 10・1 米韓相互防衛条約調印
- 11・10「沖縄諸島復帰期成会」結成、再組織(民主、社大、人民党、民主、経済団体、新聞社等23団体)
- 11・22 沖縄諸島祖国復帰促進協議会結成(東京)
- 12・25 奄美群島、日本復帰

1954年

1・7 アイゼンハワー米大統領 沖縄基地無期限保有を宣言



3・17 米民政府 地代一括払いの方針発表

3・ 第1次新党運動(民主党/天願雄次郎・照屋善清等、社大党/長嶺秋夫・比嘉宇太郎等)

4・30 立法院「軍用地処理に関する請願」(土地4原則)可決

5・1 第3回メーデー(マルクス・メーデー事件)

5・31「沖縄祖国復帰期成会」会長屋良朝苗辞任

6・『祖国から沖縄』(沖縄県学生会編・日月社)

7・15～ 「人民党」事件

8・3 社大党中央委員会、長嶺秋夫除名

11・7 沖縄刑務所暴動

1955年



1・13「朝日新聞」、「米軍の「沖縄民政」を衝く」掲載

3・11 宜野湾村字伊佐浜、米極東軍司令部命令、武装兵出動～土地強制収用開始

5・22 米軍用地問題解決促進住民集会

6・ 琉球政府、経済振興第1次五ヶ年計画決定

7・ 第2次新党運動(西銘順治構想)

7・21～1956/2「乞食行進」(伊江島住民)実施

8・21 平良辰雄(社大党委員長)、政界引退表明

9・4 由美子ちゃん事件(米兵による幼女暴行惨殺)

10・22 人権擁護全沖縄住民集会(5千人)

1956年



5・26 沖青連、祖国復帰特別委員会設置

6・6 プライス(米国下院軍事委員会/メルヴィン・プライス) 勧告

6・15 琉球大学学生会結成

6・20 プライス勧告反対、軍用地4原則貫徹住民大会(島ぐるみ闘争開始)

6・23 軍用地問題解決促進連絡協議会結成(民主党、社

大党、人民党、沖縄教職員会、沖青連等 16 団体)

6・ 沖縄土地を守る協議会結成(軍用地問題解決促進連絡協議会の改組)

7・4 沖縄土地問題解決国民総決起大会(東京/6000人)

7・28 原則貫徹県民大会(那覇/15万人)

8・17 第2次琉大事件(デモ学生の退学処分)

9・20 沖縄土地を守る会総連合結成大会(民主党、社大党、民主党、教職員会、土地連等/土地協解散)

10・25 比嘉秀平主席、急死

11・11 琉球政府行政主席/当間重剛就任②

12・25 那覇市長選挙/瀬長亀次郎(人民党)当選。民政府、那覇市への資金凍結発表。

1957年



1・1『水攻めの沖縄』(沖縄問題調査会・青木書店)

1・ 民政長官、軍用地問題に対する最終方針(新規接收、一括払い実施)

5・1 第1回統一メーデー(全沖縄労働組合連絡協議会)

6・17 那覇市議会、瀬長市長不信任案を可決

6・18 那覇市議会解散。

7・3 那覇市政再建同盟結成(反市長派)

7・7 民主主義擁護連絡協議会結成(人民党、社大党那覇支部)

8・4 那覇市議会選挙(民主主義擁護連絡協議会結成の躍進)

11・25 那覇市議会、瀬長市長不信任案を再可決

12・18 歳未満の本土への就職開始

(中卒・高卒者の本土集団就職はここから開始、1960年代に入り活発化)

12・26 第1回AA人民連帯機構(エジプト/沖縄の日本返還決議)

1958年



1・7 高等弁務官、教育四法を承認。

1・12 那覇市長選挙/兼次佐一当選(民主主義擁護連絡協議会派)

1・25 全琉戦没者追悼式(戦没者中央納骨所)

2・16 沖縄日本社会党結成(兼次佐一)

3・29 沖縄青年団協議会(沖青連の改組)

6・ 沖縄(短期)大学開校

6・10～7・21 渡米折衝団(団長/安里積千代立法院議長)

8・6 原水爆禁止沖縄県協議会結成

9・18 通貨切替、B円からドル

10・ 日米安保条約改定交渉はじまる(防衛地域に沖縄を含めるか否かが焦点の1つ)

11・1 沖縄官公庁労働組合発足

11・3 米琉共同声明(一括支払い方式の廃止、地料の適正保障が明記)

1959年



1・1『民族の悲劇』(瀬長亀次郎・三一新書)

1・16 沖縄祖国復帰促進県民大会(沖縄原水協主催/2000人)

4・25 沖縄県護国神社再建

6・30 石川市宮森小学校に米軍ジェット機墜落(17名死亡)

連続3回の台風災害のため宮古島などの離島に食糧危機・ソテツ地獄

7・27『沖縄からの報告』(瀬長亀次郎・岩波新書)

8・ 自民党沖縄問題特別委員会、対沖縄経済援助強化を決定

9・ マルクス・レーニン主義委員会結成(沖縄/山里章)

9・22 石川ジェット機事件被災者連盟結成

10・5 沖縄自由民主党結成(太田政作)

11・2 ナイキ発射阻止県民大会(23団体)

11・11 琉球政府行政主席/太田政作③

11・ 社会党沖縄訪問団を派遣

1960年



1・23 ナイキ反対・沖縄返還要求国民総決起大会(鹿児島)

鹿児島から東京へ向けて沖縄返還要求国民大行進出発(→4月28日まで)

1・25 石川ジェット機事件賠償促進協議会結成(賠促協)

4・28 沖縄県祖国復帰協議会結成(復帰協/17団体/会長・赤嶺武次官公労委員長)

6・15 60年安保闘争(樺美智子虐殺)

6・19 アイゼンハワー沖縄訪問、復帰協/祖国復帰要求デモ。

6・19 日米新安保条約「自然承認」

7・1 渡航の自由をかちとる会結成(那覇)

9・ * マルクス・レーニン主義者委員会—結成(山里章/琉球大学)

9・29 社大党第13回大会(「復帰政党」、綱領に明記)

11・13 第5回立法院選挙/自民党圧勝4分の3、主席選出第1党方式(主席/太田政作)

1961年



1・21 琉球大学マルクス主義研究会(マル研)結成(山里章)

- 2・22 復帰協臨時総会(機関紙「人民」、沖縄教職員会「愛唱歌集」不許可に反対決議)
- 4・8 復帰協第3回定期総会
- 4・ 自民党・社会党 沖縄共同視察団派遣決定
- 4・28 祖国復帰県民総決起大会
(13名の本土派遣代表を決定、ちょうちんデモ)
- 5・17 渡航拒否・抗議県民大会(復帰協/琉大生24人デモで逮捕)
- 6・17 全沖縄労働組合連合会(全沖労連)結成
- 6・18 全沖縄軍労働組合連合会(全軍労)結成(委員長/上原康助)
- 6・ 高等弁務官に招待された国会議員団沖縄訪問
- 12・7 米軍ジェット機墜落事故(具志川村川崎部落/死亡2名)
- 12・17 那覇市長選挙/西銘順治当選

1962年



- 2・1 沖縄立法院、アメリカの沖縄支配の国連憲章違反、施政権返還要求の決議、国連の植民地解放宣言を引用(2・1決議)
- 2・22 沖縄解放県民大会(復帰協/5万人)「2・1決議」支持
- 3・19 ケネディ米大統領「ケネディ政策」発表、沖縄新政策:沖縄は日本本土の一部、経済援助の強化
- 3・27 全沖労連、本土並みの給与水準要求統一行動(初めての統一春闘)
- 4・13(4・17再開)第6回定期総会、「島ぐるみ」超党派大衆団体再規定
- 4・28 講和条約発効10周年、祖国復帰県民総決起大会(4・28沖縄デー数万人デモ)
- 5・25 反戦闘争委員会結成→琉大反戦会議(山里章)
- ? 沖縄 キビ代値上げ農民協議会連合会(全沖農)結成
- 9・21 立法院総選挙革新共闘民主団会議結成(全沖労連・自治労・全沖縄キビ代値上げ農民協議会連合3団体)
- 10・13 社大党第15回大会
- 10・16~キューバ危機
- 11・11 立法院選挙/
- 12・18 主席氏名拒否・公選要求県民大会(復帰協、沖縄原水協、立法院総選挙革新共闘民主団会議)
- 12・20 米軍輸送機墜落事故(嘉手納村)

1963年



- 2・28 中学生轢殺事件(国道1号線/米軍トラック)
- 3・4~10 第3回A・A連帯会議、「沖縄に関する決議」(アメリカの沖縄撤退と沖縄の日本復帰を要求、4・28沖縄デー決定)
- 3・5 キャラウエイ高等弁務官「自治神話論」発言
- 3・12 生活と権利を守る県民共闘会議発足
- 4・22 ジョンソン米大統領、キャラウエイ高等弁務官の更迭
- 4・28 祖国復帰県民総決起大会(二万数千人参加)、初の海上交歓(第1回海上大会)
- 5・23 中学生轢殺事件無罪判決に対する抗議県民大会
- 6・23 民生クラブ結成(沖縄自民党の分裂)
- 10・8 自由党結成(民生クラブの改組)
- 10・29、30 立法院臨時協議会(流会)
- 10・31 立法院臨時協議会、松岡政保主席指名(沖縄自民党、自由党)
- 11・ 米国防総省、在沖縄米軍の一部に、南ベトナムへの移動を指示
- 12・ 沖縄原水協、在沖縄原爆被害者数調査結果報告
- 12・26 沖縄民主党結成(沖縄自民党+自由党)

1964年



4・28 国復帰県民総決起大会(3万数千人)

- 6・永積教授渡航実現のための琉大内総決起大会(全学生参加)
- 8・15 沖縄返還要求第2回海上大会
- 9・25 沖縄県労働組合協議会(県労協/全沖労連脱退派)結成大会
- 10 日本社会党、沖縄調査団を派遣
- 10・1 主席公選要求 指名阻止県民大会
- 10・31 琉球政府行政主席/松岡政保就任④
- 12・17 復帰協(執行委)、本土社共両党に沖縄返還運動の統一を要請

1965年



- 1・13 佐藤・ジョンソン共同声明(極東の安全に沖縄の米軍基地は重要)
- 2・7 米軍 ベトナムでの北爆開始
- 2・16 本社会党沖縄調査団(団長/佐々木副委員長)、沖縄訪問
- 3・7 沖縄米海兵隊 3500人、南ベトナム ダナン上陸
- 3・9 陸上自衛隊初の「海外」研修を沖縄で実施
- 4・9 ベトナム紛争介入抗議県民大会(原水協主催)
- 4・28 沖縄デー/祖国復帰県民総決起大会(8万人)、第3回海上大会(前年分裂

したが、統一される)

- 5・ 沖縄でゲリラ訓練の南ベトナム政府軍 10名帰国
- 5・9~10 第4回 AA 連帯機構会議(沖縄の日本返還決議)「
- 5・14 沖縄の米軍用船乗組員に対し、南ベトナム行きの命令、
全沖縄軍雇用員労働組合連合会(全沖軍労連)拒否
- 6・琉大反戦学生会議(反戦闘争委員会の改称)
- 6・ 嘉手納基地へ「台風避難」の B52、南ベトナムへ渡洋爆撃
- 6・22 日韓基本条約調印。日本各地で抗議デモ。
- 7・2 琉大学生総会決議「米兵によるベトナム前線行拒否を支持し、共に国際反戦闘争に立ちあがろう！」
- 7・24 宮古農民「暴動事件」
- 7・30 琉球立法院 米機沖縄からのB52爆撃発進に抗議決議(左右社会、公明、共産等、超党派)
- 8・19 佐藤首相 沖縄訪問/ 在沖海兵隊の航空ミサイル大隊 南ベトナムのダナンに到着
- 8・19 首相に対する祖国復帰要求県民総決起大会(復帰協)
- 8・30 総評・社会党・社青同等、反戦青年委員会(ベトナム戦争反対・日韓批准阻止のための反戦青年委員会)結成
- 9・ 沖縄問題閣僚協議会初会合
- 9・24 即時主席公選を求める5人有志声明
- 11・7 自民党、日韓特別委員会で日韓条約を強行採決。東京で反対デモ 10万人。以後各地で連日抗議デモ。
- 11・14 第7回立法院選挙
- 11・27 那覇市改革新共闘会議結成
- 12・16 任命主席退陣・主席公選要求県民大会
- 12・19 那覇市長選挙/西銘順治当選

1966年



- 1・1『沖縄・小笠原問題と日本共産党』(日本共産党中央委員会出版部)
- 1・3~15 第1回AALA人民連帯会議(ハバナ/沖縄の日本返還決議)
- 4・28 沖縄デー 祖国復帰大行進(宮古島一)/祖国復帰要求県民総決起大会(那覇)
- 5・16 中国共産党「5・16 通知」文化大革命開始
- 5・31 琉球政府、教公2法案(地方教育区公務員法案、教育公務員特例法案)提出
- 6・3 教公2法阻止教職員総決起集会(教職員会)

- 6・16 琉球上訴裁(友利・サンマ裁判)、ウインソン高等弁務官によって米民政府裁判所へ移送
- 6・28 裁判移送撤回共闘会議結成
- 7・1 沖縄経済振興懇談会発足
- 7・8 裁判移送撤回要求県民大会
- 7・在本土沖縄県学生連絡会議(冲学連)結成

- 8・ ロイター電、南ベトナムで米軍が使用のナパーム弾の 90%、
 その他大部分の軍装備品は日本で生産されていると報道。
- 9・ 沖縄問題懇談会(総理府総務長官の諮問機関発足、大浜信泉座長ら 11 人)
- 10・21 ベトナム反戦沖縄県集会
- 12・10 社大党第 20 回大会(ベトナム戦争をやめさせ、沖縄の即時復帰をかちとろう)

1967 年



- 1・ 沖縄マルクス主義者同盟(沖縄マル同)結成
- 1・7 教公2法阻止共闘会議結成
- 1・25 立法院文教社会委員会で警官導入、与党民主党、教公法案を単独採択
- 1・26 沖縄教職員緊急合同会議、10割年休行使スト決定
- 1・28 教公2法阻止・抗議県民大会(1万5千人)
- 2・ 衆参両院に沖縄問題等に関する特別委員会を設置
- 2・24 立法院本会議、教公二法案審議強行、デモ隊2万人包囲、教公二法廃案
- 3・28 第 12 回祖国復帰協議会定期総会(安保条約廃棄、核基地撤去、米軍基地反対の運動方針決定)

- 7・11 沖縄大学学園分離推進全学共闘会議
- 7・16 在本土沖縄県学生連絡会(沖学連)結成(機関紙「沖学連」)
- 7・23~24 米国デトロイト暴動(史上最大の黒人反乱、連邦軍出動、全米各地に暴動波及)。
- 8・ 民社党、沖縄・小笠原の施政権返還方針(本渡なみ)発表
- 8・ 公明党、沖縄の本土復帰構想を発表
 (70 年までに施政権の全面復帰、輸送中継基地・通信基地を除き基地撤去)
- 8・29「コザ生活を守る会」発足(コザ市)
- 8・8 米軍燃料輸送列車事故(新宿)米軍のタンク・ローリー車と貨車が衝突、炎上し、国電 1,100 本が運休。
- 8・ 社会党中央執行委員会、沖縄・小笠原返還闘争方針決定
 (即時全面返還、日本国憲法、法律の全国適用、軍事基地撤廃など)
- 10・ 社会・公明・民社・共産 4 野党書記長会談 早期返還要求で合意。
- 10・8 佐藤首相第二次東南アジア歴訪に出発
- 10・8 第1次羽田闘争(沖縄出身九州大生/与那原恵永逮捕)
- 10・9 沖縄大学全学ストライキ、学園本部封鎖闘争
- 10・ 沖縄の復帰問題研究会総会、中間報告
 (施政権の全面一括返還、憲法の全面適用、米軍基地維持のための住民の権利制限防止等)
- 10・21 国際反戦デー
- 11・2「赤旗」/「沖縄・小笠原の即時無条件全面返還をかちとるために」
- 11・2 佐藤訪米に向けた「即時無条件全面返還要求県民総決起大会」(那覇)
- 11・9 沖縄・小笠原返還要求中央集会(東京)、
 反代々木系全学連の処置をめぐり沖縄連と沖実委系が対立して流会
- 11・12 第2次羽田闘争(佐藤訪米阻止の全学連、警官隊と衝突)
- 11・12-20 佐藤訪米
- 11・15 第二次佐藤・ジョンソン共同声明
- 11・20 日米両政府に対する抗議県民大会(那覇)
- 11・沖縄マルクス主義者同盟結成(革マル派)
- 12・ 沖縄問題について本土四野党の共闘くずれる(民社党、共産党を含めた共同行動を拒否)
 ??『逆流の抗して 沖縄学生運動史 その苦悶と前進』(山里 章・沖縄問題研究会)



1968年

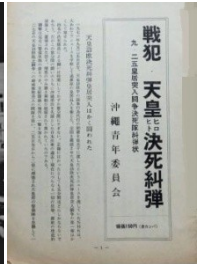
- 1・「与那原君を守る会」結成(知念襄二・黒島善輝)
- 1・15 エンタープライズ寄港阻止闘争(佐世保)
- 1・17 基地被害抗議・基地撤去要求県民大会
- 2・私的機関「沖縄基地問題研究会」(沖縄問題等懇談会大浜信泉座長)発足
- 2・20 金嬉老事件
- 2・日米琉諮問委員会発足(高等弁務官の諮問機関)
- 2・B52 嘉手納基地へ飛来(以降、常駐化)
- 2・27 B52 撤去要求県民大会(嘉手納)
- 3・10 渡航制限撤廃闘争(帰省4学生、入域手続を拒否して布令違反で逮捕)
- 3・13 大阪沖縄連帯の会(デイゴの会)結成(代表委員/奥間錫・勝部元・山口源治郎/事務局長・鶴嶋雪嶺/機関紙「デイゴの花」)
- 3・16 沖縄教職員会第32回定期総会「基地撤去」方針
- 4・B52 即時撤去要求第2回県民大会(嘉手納)
- 4・24 全軍労10割年休闘争
- 5・ベ平連と沖縄原水協、嘉手納空軍基地前で座り込み
- 4・28 沖縄を考える市民の集い(デイゴの会)
- 5・沖縄マルクス主義学生同盟結成(革マル派)
- 6・5「明るい沖縄をつくる会」(主席・立法院議員選挙革新共闘会議/社大党・人民党・社会党「68年体制」)発足
- 6・ワシントンで黒人10万人の集会(貧者の行進)。
- 6・15 全共闘系学生、神田で街頭占拠闘争。
反戦青年委と学生、東京新宿駅で米軍ガソリンタンク車輸送阻止のデモ。
- 7・4 沖縄大学全理事総退陣要求全学総決起集会(1600人)
- 7・琉大反戦学生会議 陸上自衛官の研修反対、上陸阻止闘争
- 7・22 沖縄闘争委員会準備会結成
- 8・168月沖縄闘争実行委員会、嘉手納基地ゲート前座り込み開始
- 8・20 プラハの春(チェコ事件 ソ連戦車隊、チェコ領内に進駐)
- 8・23 「8・23 闘争」八月沖縄闘争実行委員会(沖縄闘争学生委員会等)17名、晴海ふ頭で入国手続きを拒否し強行上陸。17名が証明書を見せずに下船。
「ひめゆり丸」—渡航制限撤廃闘争(那覇—東京)/古波津英興
- 9・琉大反戦学生会議、統一連絡会議(民青系)、灘尾文相の琉大訪問阻止
- 10・沖縄に関する日米協議委 沖縄の国政参加正式合意
- 10・18 革新共闘総決起大会
- 10・31 ジョンソン大統領 北爆の全面停止発表
- 11・「海邦研究会」形成(仲里効/山城幸松)
- 11・5 米国大統領選挙 ニクソン大統領当選
- 11・10①第1回琉球政府行政主席選挙/屋良朝苗当選⑤(→12・1 就任)
- 11・10 立法院議員選挙
- 11・19 嘉手納基地 B52 墜落爆発事故
- 12・1 那覇市長選挙/平良良松(社大党)当選
- 12・7 B52 撤去・原潜寄港阻止県民共闘会議(いのちを守る県民共闘会議)発足
- 12・日米安保協議委員会で米、在日基地148カ所の整理案を提示、調布など返還・縮小41カ所を公表。
- 12・14 B52 撤去要求県民総決起大会



1969年

- 1・16 生命を守る県民共闘、2・4 ゼネスト決定
- 1・18-19 東大安田講堂闘争
- 1・ 24B52 撤去要求 2・4 ゼネストの成功をめざす県民総決起大会
- 1・28-31 沖縄およびアジアに関する日米京都会議(沖縄基地問題研究会主催)
- 2・1 「2・4 ゼネスト中止」(いのちを守る県民共闘幹事会 県民大会の各組織持ち帰り案)
- 2・4 ゼネスト中止/生命を守る県民共闘会議総決起大会
- 2・8~9 沖縄の即時無条件全面返還を要求する国民大会
- 2・15『沖縄奪還』(第2版/前進社)
- 3・11 琉球新報、組合教宣部長に対して転勤内示(琉球新報争議開始)
- 3・22 復帰協第14回定期総会 基地撤去方針決定
- 3・24 琉球新報労組、不当配転反対ストライキ突入
- 3・25「四・二八を突破口として、七〇年へ戦列を強化せよ！」(五派共同宣言) 革命的共産主義者同盟・共産主義者同盟・社会主義労働者同盟・日本革命的共産主義者同盟(第四インターナショナル日本支部)・日本マルクス・レーニン主義者同盟
- 3・ 佐藤首相 参院予算委での答弁で本土並み返還を示唆
- 3・ 沖縄基地問題研究会 報告書に自主的対米軍事協力の強化をともなう本土なみ返還明記
- 4・19 沖縄大学闘争勝利総決起集会
- 4・20 全国青年労働者総決起集会(6000人/
北海道・宮城県・埼玉県・東京地区・石川県・三重地区・全大阪・岡山県・徳島県・長崎県反戦青年委員会)
- 4・21「四・二八沖縄闘争に向けて共同声明」(新左翼八派他)
- 4・27 革共同に破防法適用。本多延嘉(革共同書記長)、藤原慶久(東京反戦世話人)逮捕。
青木忠(全学連[金山克己委員長]書記長)事後逮捕。
- 4・28 第9回祖国復帰県民総決起大会、海上大会
琉大全学闘(革マル派系)、日の丸、星条旗焼き打ち(琉球大学)
- 4・28 沖縄デー /沖縄連・沖縄実委・復帰協、初の統一中央集会(10万人、警視庁発表5万7千人)。
全国318か所で15万人が行動に参加。
ベ平連、反戦青年委、反代々木系全学連など独自行動。当日の逮捕者967人(戦後最多)。
- 4・28 那覇地区反戦青年委員会結成
- 5・15 琉球新報労組支援共闘会議結成
- 5・16 琉球新報労組、全面スト突入、
- 5・19 琉球新報社に機動隊導入
- 5・22『4・28 安保・沖縄闘争』(共産主義者同盟)
- 5・31 愛知外相訪米
- 6・5 全軍労24時間スト。
- 6・23「反戦平和で一」県民大会
- 6・28 安保廃棄・B52撤去・即時無条件全面返還要求県民大会
- 6 南ベトナムから撤退した第3海兵師団の5千人、沖縄に移駐。
- 6・15 ベトナム反戦・安保粉碎・沖縄闘争勝利 新左翼統一行動
- 7・ 在日中国人青年45人、入管法撤回を要求して新宿西口広場で坐り込みを開始
- 7・ ウォールストリートジャーナル 在沖米軍基地でVX神経ガス燃え事故報道
- 7・7 共産同に破防法適用。さらぎ徳二(共産同議長)、久保井拓三逮捕

- 7・15. 16 沖縄闘争学生委員会結成(京都大学)
- 7・15 琉大反戦学生会議・沖縄闘争学生委 米民政府突入、星条旗を引きずり下ろす(76名逮捕)
- 8・ コザ市で黒人兵と米軍犯罪捜査部員が対立
- 8・2 反戦会議と沖闘委(準)対立、分裂
- 8・14 沖闘委(準)、学生3人嘉手納空軍基地突入
- 8・17 沖縄闘争実行委員会結成
- 8・25『沖縄闘争と極東解放革命』(新時代社)
- 9・ 小西誠三等空曹、自衛隊佐渡レーダー基地内で『アンチ安保』を創刊(11月1日逮捕)
- 10・5 沖縄県反戦青年委員会結成(那覇地区反戦/中核派系)
- 10・21 国際反戦デー
- 10・23 琉球大学全共闘結成(知念襄二逮捕)
- 10・23 琉球政府経済審議会第1回会議
- 11・ 沖縄で黒人グリーン・ベレーのアルフォンソ・ドレロ上等兵、脱走し記者会見、
日本亡命を求め、即日逮捕。
- 11・13 佐藤訪米抗議・反対・阻止行動。沖縄官公労「主席の政治姿勢に抗議」して主席登庁阻止。
- 11・16—17 佐藤訪米抗議・反対・阻止闘争「70年安保11月決戦」
- 11・17—26 佐藤訪米(佐藤・ニクソン会談)
- 11・21 佐藤・ニクソン共同声明(1972年施政権返還合意)
- 12・4 在沖米4軍合同労働委 基地労働者1631~2436名を1970年春までに解雇と発表
- 12・15『ドキュメント沖縄闘争』(亜紀書房/新崎盛暉 編)
- 12・24『沖縄春歌集・海ぬチンボーラー』(竹中労 /現地録音)



1970年

- 1・1『全軍労反戦派 基地解体の拠点』(沖縄県反戦青年委員会・三一書房)
- 1・8—9 全軍労解雇撤回闘争第一波 48時間ストライキ
- 1・19—23 全軍労第二波 120時間ストライキ
- 1・24 社大党第24回大会(本土政党の系列化否定)
- 2・ 在沖米4軍合同労働委 解雇通告した労働者400名の解雇を撤回
- 2・ 琉球政府前集会(東洋石油基地建設反対同盟) 機動隊導入
- 2・20 全軍労首切り撤回・不当処分粉碎県民総決起大会
- 2・ 沖縄青年委員会(沖青委/機関誌『海邦』)結成(委員長/田島一雄/仲里効)
- 2・全軍労牧港支部青年部(牧青)結成
- 3・8 自民党沖縄県連結成(沖縄自民党の改称)
- 3・ 沖縄工業開発調査団 沖縄訪問
- 3・24 日本政府「沖縄復帰対策の基本方針」決定
- 4・28 沖縄デー。沖縄での大会参加者は前年の半分以下、数年来例をみない低調さ。
海上大会は沖実委系の単独行動。沖縄連、沖実委統一集会(約4万5千人)。
新左翼系統一集会(約2万人)。全国449か所で約20万人が行動に参加。
- 5・1 カンボジア作戦(米軍カンボジア侵入)日本政府是認
- 5・1 沖縄・北方対策庁発足
- 5・7 沖縄住民の国政参加特別措置法成立
- 5・23 毒ガス兵器即時撤去要求、アメリカのカンボジア侵略反対県民総決起大会
- 6・ 屋良主席 施政方針演説で安保反対の立場表明
- 6・22 安保廃棄・基地撤去要求県民総決起大会

(復帰大会をはるかに上回る盛り上がり、復帰運動から反安保運動へ)

- 6・ 毒ガス・B52 撤去要求、米兵の凶悪犯罪に抗議する全軍労総決起大会
- 7・1『物呉ゆすど 沖縄解放への視角』(沖縄研究会・佃畑書店)
- 7・ 琉球独立党発足(崎間 敏勝・野底 武彦・屋良 朝助/機関誌『三星大洋』)
- 7・ 沖縄青年委員会(海邦)結成、沖青委の分裂
- 7・7 華僑青年闘争委員会(華青闘 7・7 告発)
- 7・8 富村順一、東京タワー占拠
- 7・9 富村公判対策委員会(古屋能子他)
- 9『沖縄人民党 闘いの二十五年』(瀬長亀次郎・新日本出版社)
- 9・7 琉球政府「長期経済開発計画」決定
- 9・10~11 全軍労48時間スト(大量不当解雇撤回)
- 9・18 糸満女性れき殺事件
- 9・25 天皇糾弾・皇居突入闘争(沖青委委員会・全学連中核派)
- 10・ 沖縄・嘉手納基地で反戦地下新聞、“Demand for Freedom”創刊。
- 11・15 国政選挙参加—衆議院/西銘順治(自民党)・瀬長亀次郎(人民党)・上原康助(社会党)・國場幸昌(自民党)安里積千代(社大党)/5議席。参議院/木屋武眞栄(革新共闘)・稲嶺一郎(自民党)/2議席
- 12・11 軍事法廷 米兵の糸満女性れき殺事件に無罪判決
- 12・19 毒ガス即時完全撤去を要求する県民大会(美里村)
- 12・20 コザ暴動
- 12・21 米軍 沖縄雇用員 3000 人解雇を発表



1971 年

- 2・ 防衛庁 沖縄に 6300 人の自衛官配備決定
- 2・10 全軍労、3000 名解雇撤回要求 48 時間スト
- 3・ 4~6 米韓大空輪演習「フリーダム・ボールド」、沖縄の基地を利用
- 4『青い海—あすの沖縄をつくる若い広場』創刊号(おきなわ出版)
- 4・ 沖縄大学自治会/中核派系執行部(知花昌一)
- 4・26 第1回 沖縄闘争討論集会(沖青委「海邦」派)
- 5・16 反戦交流集会(主催沖縄反戦 GI ストライキセンター/コザ市・米兵 30 名と沖縄労働者交流「平和をつくる沖縄の会」130 名が参加。
- 5・17「5・17 沖縄労学集会」(東京/沖青委「海邦」派)
- 5・19① 全軍労ゼネスト沖縄返還協定粉砕、10 万人参加/沖青委 VS 沖青委海邦派
- 6・1 南 沙織/1st シングル「17才」発売
- 6・17 沖縄返還協定 日米同時調印式
- 6・17 沖縄返還協定反対集会/全国全共闘、全国反戦の分裂/(明治公園)—中核派・第四インター(宮下公園)—沖共闘=革労協・共産同戦旗派・統社同・共労党
- 6・19 人民党・民青同盟、革マル派町田宗秀死亡事件(琉大事件)
- 8・15 ニクソン米大統領「ドルと金の交換停止」発表(ドル・ショック)
- 9・29 沖縄青年集会(東京/沖青委「海邦」派)
- 10・1 沖縄返還協定批准反対県民総決起大会
- 10・3 沖縄返還協定批准阻止沖縄青年総決起集会(東京/沖青委「海邦」派/50 名)
- 10・16~12・27 第 67 回臨時国会(沖縄国会)
- 10・16 沖縄青年同盟結成(沖青委「海邦」派の改称)
- 10・19 国会爆竹闘争(沖青同 3 人、国会首相演説中に爆竹抗議、逮捕/真久田正)

- 10・19 沖縄青年同盟の国会行動を支持する会結成(北沢洋子他)
- 11・6 沖縄返還粉碎共闘会議(沖共闘)結成/共産同戦旗派・社青同解放派・統社同
- 11・10② 全軍労ゼネスト沖縄返還協定反対スト 過激派が機動隊と衝突、警官1名死亡
- 11・17 衆院沖縄返還協定特別委員会 協定を強行採決
- 12・9 反戦地主会結成
- 12・18～21 沖青同理論合宿「沖縄解放闘争論深化のために」
- 12・30 公用地暫定使用法、成立



1972年

- 1・ 沖縄青年同盟の国会での活動を支援する集会
- 1・6～7 日米(佐藤・ニクソン)共同声明
- 2・6「琉球大学内ゲバ誤認殺人事件」(中核派による一般学生を誤認襲撃)
- 2・16 沖青同国会闘争公判(ウチナーグチ裁判)スタート
- 2・17 富村氏—沖青同行動隊即時奪還中央決起集会(富村裁判闘争連絡会議)
- 2・19 連合赤軍浅間山荘銃撃戦
- 2・21～28 ニクソン米大統領、中国訪問「上海コミュニケ」発表
- 3・7 全軍労統一スト10日間スト、無期限スト化
- 3・15 沖縄返還協定批准書交換式
- 4・9 全軍労、無期限スト中止指令
- 4・26 社大党第26回大会「…復帰後の党存続と本土政党との系列下拒否…」
- 4・28 沖縄集会/小西誠他6名反戦自衛官登壇
- 5・12 米民政府解散式
- 5・13『沖縄解放への道—沖縄青年同盟論文集』(ニライ社)
- 5・15 沖縄返還協定発効/沖縄県発足
- 5・15 自衛隊配備反対・軍用地契約拒否・基地撤去・安保破棄・「沖縄処分」抗議・佐藤内閣打倒県民集会
- 5・15 核も基地もない沖縄の全面返還…集会(東京/社会党・共産党・総評・復帰協等12団体)
- 5・15～20 ドル・円通貨交換
- 5・30 テルアビブ闘争(日本赤軍)
- 6・『名前よ立って歩け 沖縄戦後世代の軌跡 中屋幸吉遺稿集』(三一書房)
- 6・25②沖縄県知事選挙/屋良朝苗当選
- 7・ 竹中 芳『琉球共和国—汝、花を武器とせよ』(三一書房)
- 8・1 琉球独立党機関誌『三星天洋』発行
- 10・11 航空自衛隊基地開設
- 11・26①沖縄復帰記念植樹祭
- 12・18 沖縄振興開発計画(第1次)閣議決定

1973年



- 1・ ベトナム停戦後初の撤兵第1陣400人がホワイトビーチ入港
- 1・11 ニクソン大統領 北ベトナムへの戦闘全面停止命令
- 1・13 権利と財産を守る軍用地主会(反戦地主会)結成

- 1・27 ベトナム戦争終結和平協定調印
- 2・6 那覇空港で米軍A4E攻撃機、着陸に失敗・炎上
- 4・24 在沖米海軍、県道104号越え実弾砲撃訓練開始/キセンバル闘争開始
- 5・3②復帰記念沖縄特別国民体育大会(若夏国体)
- 8・25 フィンガー5 /シングル「個人教授」発売
- 9・6 国会爆竹闘争結審(懲役8ヵ月、執行猶予3年)
- 9・25 金武湾を守る会結成
- 10・ 関西沖縄解放同盟(準備会)結成
- 10・25 関西謝花祭開催(大正沖縄会館)
- 10・31 人民党解散—日本共産党沖縄県委員会
- 11・6 沖縄問題討論集会(社会党・総評・県労協・沖縄連)
- 12・20『沖縄・差別を砕け』(関西・関東沖縄解放同盟準備会)

1974年



- 1・19 屋良知事「1・19 声明」
- 1・がじゅまるの会結成(大阪/機関紙「がじまるニュース」)
- 2・8 知事即時退陣要求県民総決起集会(自民党沖縄県連)
- 2・22 全軍労スト、基地機能マヒ
- 4・1 沖縄県教職員組合、日教組加盟
- 7・ 読谷村村長選挙/山内徳信当選(98年1月/6期23

年半)

- 8・28 琉球フェスティバル 74(大阪)
- 8・29 琉球フェスティバル 74(東京)
- 8・30 三菱重工本社ビル爆破事件(東アジア反日武装戦線)8人死亡、385人重軽傷。
- 9・5 金武湾を守る会 (機関紙「金武湾を守る会ニュース」)県知事をCTS訴訟提訴
- 9・7CTS阻止闘争を拓げる会結成
(9人/新川明・新崎盛暉・岡本恵徳・狩俣真彦・新屋敷幸繁・玉栄清良・比屋根照夫・星雅彦・松田賀孝)
- 9・9TWA 航空機墜落(県人13人を含む全員死亡)
- 10・ 米軍 県道104号線を封鎖し、実弾演習、阻止団が着弾地山頂に潜入・阻止

1975年



- 1・18 北恩加島・小林町くらしを守る会 結成(大阪)
- 2・18 米軍104号戦越え実弾実射演習、ゲリラ行動で3度阻止
- 3・14 本多延嘉(革共同全国委)虐殺
- 4・25 米兵女子中学生暴行事件抗議県民集会

- 4・30 南ベトナム政府無条件降伏、解放戦線軍、サイゴン解放/ベトナム革命勝利
- 5・4「ダイナハ」開店(ダイエー系大手スーパー)
- 7・17 皇太子夫妻訪沖—火炎瓶闘争「ひめうりの塔」/沖縄同(準)・知念功/共産同西田派)
- 7・20③沖縄国際海洋博「海—その望ましい未来」開催(~76/1・18)
- 8・1『皇太子アキヒト沖縄上陸決死阻止・・・』(沖縄解放同盟(準)本部)
- 8・25 竹中労 『琉歌幻視行——島うたの世界』(田畑書店)

1976年



- 4・1 ロックバンド紫アルバム『MURASAKI』発売
- 7・28 祖国復帰闘争碑建立(辺戸岬)
- 5・21B52 撤去県民集会

- 6・13 沖縄県知事選挙/平良幸市当選(革新系)
- 7・2 ベトナム社会主義共和国成立(ベトナム南北統一)
- 9・17~18 104号線越え米軍実弾射撃演習実力阻止行動
- 10・10 具志堅用行、ボクシング世界チャンピオン

1977年



- 4・25 用地新法阻止県民集会(反戦地主会/支援共闘)
- 5・15 沖縄県祖国復帰協議会(復帰協)、解散総会
- 7 『琉球弧の住民運動』創刊~14号(80・11)(CTS阻止闘争を拓げる会/代表新崎盛暉)
- 11・15 喜納昌吉&チャンプルーズ 1st.アルバム

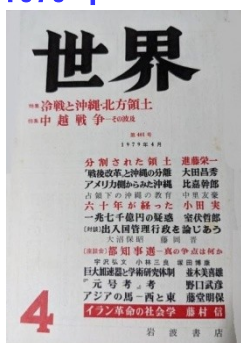
1978年



- 9・2 全駐労沖縄
- 10・1 沖縄平和祈
- 10・24 平良幸市県
- 11・27 日本政府、
- 12・13 県知事選挙

- 7・30 ナナサンマル実施「人は右、車は左」交通方式の変更
- 地区本部設立(全軍労+全駐留軍労組/本土)
- 念堂開館
- 知事辞任(病気)
- 「日米防衛協力のための指針」合意
- /西銘順治(保守系)当選

1979年



- 4 雑誌『世界』4月号新藤栄一「分割された領土—沖縄、千島、そして安保」(47年9月天皇メッセージ)
- 7・19 3者連絡協議会(沖縄県、那覇防衛施設局、在沖米軍)発足
- 8・1 自衛官募集開始

1980年



- 5・1『トートーメー考 女が継いでなぜ悪い』(琉球新報社)
- 6・8 県議会選挙/保守系 24 議席・革新系 22 議席
- 8・30 主任制実施決定
- ? 喜納昌吉&チャンプルーズ「花~すべての人の心に花を~」発売

1981年



- 4・1 沖縄県、主任制実施
- 6 雑誌『新沖縄文学』(沖縄タイムス社)48号特集「琉球共和国への架け橋」

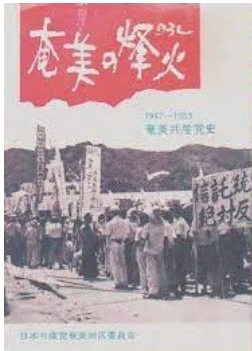
1982年

- 2・26 嘉手納基地爆音訴訟提訴
- 6・26 第1次「歴史教科書問題」発生
- 8・5 第2次沖縄振興開発計画、閣議決定
- 9・14 歴史教科書抗議県民集会(那覇市)
- 11・14 県知事選挙/西銘順治当選(2期目)
- 12・12 一坪反戦地主会設立総会

1983年

- 12・4「海とくらしを守る会」(新石垣空港建設反対)
- 12・8 沖縄戦記録フィルム1 フィート運動の会結成

1984年



- 2・6 中城湾港建設着工
- 6・18 日教組大会
- 7・1『奄美の烽火：奄美共産党史 1947-1953』(日本共産党奄美地区委員会[編])
- 7・9 沖教祖、主任手当返上
- 6・10 県議会選挙/保守系 26 議席・革新系 21 議席

1985年

- 2・10 那覇市明治橋工事現場で不発弾発見
- 5・31～6・21 西銘順治沖縄県知事、渡米
- 9・25 県収用委員会、「20年強制使用」申請を受理

1986年

- 3・1 卒業式(「日の丸。君が代」で混乱)
- 11・16 県知事選挙/西銘順治再選(3期目)

1987年



- 5・25 りんけんバンド/1st アルバム「ありがとう」発売
- 5・27 第2次「歴史教科書問題」発生
- 6・21 第1回嘉手納基地包囲行動
- 7・16「社大党と地域を結ぶ政策研究会」発足
- 9・20～23/10・25～30 第42回国民体育大会(海邦国体)開催
- 9・26 天皇訪沖中止発表
- 10・26 海邦国体、「日の丸」焼き捨て(知花昌一)
? 沖縄日雇労働組合(沖日労)結成/金城あゆみ

1988年

- 1・7『社大党への提言』(社大党と地域を結ぶ政策研究会)
- 5・26 那覇市、フリーゾーン(自由貿易地域)開設
- 6・12 県議会選挙/保守系 25 議席・革新系 22 議席

1989年

- 6・18 東欧革命開始
- 6・23 ひめゆり平和祈念館開設
- 11・9 ベルリンの壁崩壊



1990年

- 6・19 日米合同委員会、沖縄米軍基地返還リスト発表(17施設23件、約1000ha)

- 6・23「慰霊の日」(海部俊樹首相出席、地域的特性として「慰霊の日」休日承認)
- 8・5 第2回嘉手納基地包囲行動
- 8・23 第1回世界のウチナーンチュ大会開催
- 11・18 県知事選挙/大田昌秀当選(革新派/3期12年ぶり)
- 12・23 副知事/仲井眞弘多・尚弘子就任

1991年

- 9・県議会、米軍の嘉手納移駐反対決議(全会一致)
- 12・25 ソ連の崩壊
- 121・31 喜納昌吉、NHK 紅白歌合戦初出場

1992年



- 5・15 復帰 20 周年記念式典開催
- 6・7 沖縄県議会選挙/保守 27 議席・革新 21 議席
- 9・28 第3次沖縄振興開発計画、閣議決定
- 11・3 首里城正殿等を復元、首里城公園開園

1993年

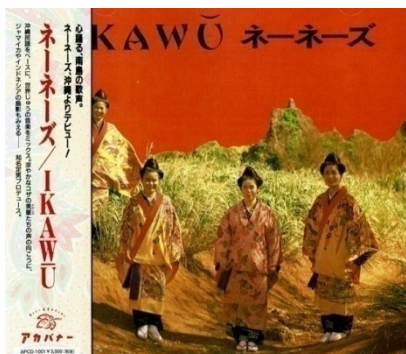


- 1・10～6・13NHK 大河ドラマ「琉球の風」放送
- 2・1 沖縄「平和運動センター結成(議長:山城博治/自治労～護憲反安保県民会議+沖縄県原水禁)
- 4・23 第 44 回全国植樹祭(天皇・皇后初沖縄訪問)
- 6・21BOOM「島唄(オリジナル・ヴァージョン)」発売

8・9 細川 護熙内閣成立

- 9・P3C 基地建設阻止決起集会
- 10・18 副知事/吉元政矩就任
- 12・18 新生党沖縄県連発足(自民党の分裂)

1994年



- 4・10 ネーネーズアルバム「KAWU」発売
- 6・30 村山富市内閣成立(自民党・社会党・さきがけ)
- 9・5 宝珠山昇防衛施設庁長官「沖縄は基地と共生・共存してほしい」発言
- 11・20 県知事選挙/大田知事再任(2期目)

1995年



- 1・17 阪神淡路大地震
- 4・26 安室 奈美恵『太陽の SEASON』発売
- 5・15 平和行進

5・19「軍転特措法」成立

6・23「平和の礎」建立/慰霊の日・沖縄全戦没者追悼式(村山富市首相・土井たか子衆議院議長・原文兵衛参議院議長・草場良八最高裁判所長官参加)

9・4 沖縄米兵3名の少女暴行事件

9・28 大田知事、契約拒否の軍用地に対する代理署名拒否

10・1『ひめゆり怨念火』(知念 功・インパクト出版会)

10・21 米軍人による少女乱暴事件を糾弾し、…県民総決起集会/8万5千人

11・20 沖縄における施設及び区域に関する特別行動委員会(SACO)設置

1996年



4・12 橋本・モンデール会談、普天間飛行場条件付返還合意

8・5 SPeeD シングル「Body & Soul」発売

9・8 沖縄県民投票(日米地位協定見直し・基地縮小/賛成 89. 09%。全有権者の 53. 03%)

11・11 大田知事、「国際都市形成構想」決定

12・2 SACO 最終報告、米軍基地の整理縮小を明記

1997年



1・10 日米政府、普天間飛行場の代替海上ヘリ基地の建設地を辺野古(名護市)で合意

1・27「ヘリポート建設阻止協議会 命を守る会」結成(名護市辺野古)

3・7「5・15 メモ」の全貌明らかに

4・1『沖縄独立宣言—ヤマトは帰るべき「祖国」ではなかった』(大山 朝常/現代書林)

4・17 改正駐留軍用地特別措置法、成立

9・23「日米防衛協力のための指針」(新ガイドライン)、普天間飛行場の返還、基地移転案に基本合意

12・21 名護市住民投票(賛成合計 45. 31%、反対合計 52. 85%)

12・24 名護市長、基地受け入れ表明

1998年



2・6 大田知事、海上基地反対表明

2・4 名護市長選挙/岸本建男当選(賛成派)

4・1 改正沖縄振興開発特別措置法施行

5・22 嘉手納基地爆音訴訟控訴審判決(上告断念)

9・1 沖縄・未来をひらく県民の会結成(稲嶺恵一支持団体)

10・7 米軍人による引き逃げ(高校生死亡)

10・14 徳田球一記念碑建立(名護市)

11・15 県知事選挙/稲嶺恵一当選(太田知事敗北)

1999年



8・14 沖縄から基地をなくし世界の平和を求める市民連絡会結成(代表「世話人/新崎盛暉」)

9・27 普天間基地・那覇軍港の県内移設に反対する県民会議結成(共同代表/佐久川政一・中村文子)

10・23 普天間基地・那覇軍港の県内移設に反対する県民大会(主催:県民会議/1万2千)

11・22 稲嶺県知事、普天間飛行場の名護市辺野古移転発表

12・27「名護市議会」移設促進決議」採択

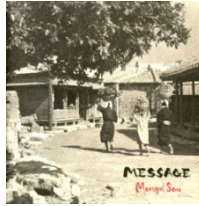
12・28「普天間飛行場の移設にかかわる政府方針」閣議決定

2000年



- 3・25 アジア太平洋アジェンダプロジェクト Asia Pacific Agenda Project/APAP 第5回沖縄フォーラム(那覇市)(日本国際交流センター)「沖縄イニシアティブ」高良倉吉・大城常夫・真栄城守定
- 7・15『うるまネシア』創刊(21世紀同人会)
- 7・20 第3回嘉手納基地包囲「人間の鎖」行動(27100人)
- 7・21～23 第25回主要国首脳会議(九州・沖縄サミット)開催
- 8・25 第1回沖縄代替施設協議会「沖縄経済振興21世紀プラン」最終報告
- 11・12 名護市長選挙/翁長雄志当選(保守派、32年ぶり奪還)
- 11・30「琉球王国のグスク及び関連遺産群」世界遺産に登録

2001年



- 3・23 夏川 りみ「涙そうそう」発売
- 4・2NHK 連続TV 小説「ちゅらさん」開始
- 5・13～25 稲嶺県知事、訪米
- 9・11 米国同時多発テロ
- 9・16 モンゴル 800 アルバム「Message」発売
- 10・7 アフガニスタン戦争開始

10・31 完全失業率 9.4%発表、調査開始以来最悪記録

2002年



- 3・29 沖縄振興特別措置法成立
- 5・12BEGIN「島人ぬ宝」発売
- 7・10 沖縄振興計画、閣議決定
- 7・29 第9回代替施設協議会、辺野古案の基本計画決定
- 11・1 沖縄美ら海水族館開館
- 11. 17 県知事選挙/稲嶺恵一再選(2期目)

2003年



- 3・20 イラク戦争開始
- 4・28 宜野湾市長選挙/伊波 洋一当選(第1期)
- 8・10 沖縄市モノレール(ゆいレール)開業/ 那覇空港 - 首里
- 8・31 自衛官爆死事件

2004年



- 4・7 沖縄県、ポーリング調査同意
- 6・6 県議会選挙/与党 28 議席・野党 18 議席
- 8・13 米海兵隊大型ヘリ CH—53D、沖縄国際大学1号館に墜落、炎上
- 9・9 那覇防衛施設局、辺野古ポーリング調査再開
- 9・19 抗議集会(国際大学内/3万人)

2005年

- 3・10～20 稲嶺知事・翁長那覇市長、訪米
- 7・19 キャンプ・ハンセン隣接都市型戦闘訓練施設で米軍、実弾演習開始
- 8・15 琉球独立党再建(党首/屋良朝助)
- 10・29 日米安全保障協議委員会「日米同盟、未来のための変革と再編」発表(L字案)
- 10・31 稲嶺知事、キャンプ・シュワブ沿岸案拒否表明
- 12・7 政党そうぞう結成(代表/下地幹郎)

2006年



- 1・22 名護市長選挙/島袋吉和当選
- 3・5 普天間基地の頭越し・沿岸案に反対する県民総決起集会(3万5千人)
- 4・7 額賀福志郎防衛長官、「V字案」提起
- 4・23 沖縄市長選挙/東門美津子当選
- 5・1 日米安全保障協議委員会「再編実施のための日米のロードマップ」発表(V字案)
- 5・4 稲嶺知事、V字案非容認
- 5・30 日本政府「在日米軍の兵力構成見直し等に関する政府の取組について」閣議決定
- 8・29「普天間飛行場の移設に係る措置に関する協議会」設置
- 9・29 第1次安倍省三内閣成立
- 11・19 県知事選挙/仲井真弘多当選



2007年



- 3・3008年度使用高等学校歴史教科書の検定結果公表
- 5・23 米軍再編特措法成立
- 7・29 衆議院選挙/系数 慶子当選
- 9・29 教科書検定意見撤回を求める県民集会(11万6千人)

2008年

- 3・3 かりゆしクラブ(琉球独立党改称)
- 6・8 県議会選挙/与党(自民党等)22議席・野党(社民・共産・社大党等)26議席
- 7・18 沖縄県議会「名護市辺野古沿岸地域への新基地に反対する意見書・決議」賛成多数で可決
- 10・31 国連人権委員会、「アイヌ民族および琉球民族を国内立法下において先住民族と公的に認め、文化遺産や伝統生活様式の保護促進を講ずる」勧告

2009年



- 1・6～19 仲井県知事、訪米
- 1・30 薩摩の琉球支配から400年・日本国の琉球処分130年を問う会(屋良朝助)
- 9・16 鳩山由紀夫政権成立(民主党、社会民主党、国民新党連立政権)
- 11・8「米軍普天間基地」沖縄県内移設反対集会(宜野湾市/2万人)
- 11・4～11 仲井県知事、再訪米
- 11・13 オバマ米国大統領来日

2010年



1・24 名護市長選/稲嶺進当選(民主党、共産党、社民党、社大党等推薦)
 2・24 沖縄県議会
 「米軍普天間飛行場の早期閉鎖・返還と県内移設に反対し、国外・県外への移設にを求める意見書」全会一致可決

4・25 米軍普天間飛行場の早期閉鎖・返還と県内移設に反対し、県民集会(9万3千700名)

5・28 日米共同声明、辺野古移設合意

8・6 社大党第47回定期大会、委員長/糸数 慶子

9・7「尖閣諸島」:で中国漁船衝突

11・28 県知事選挙/仲井眞弘多再選(2期)

2011年

3・11 東日本大震災—福島原発

6・6 米国防総省、普天間飛行場にオスプレイ配備方針発表

9・18~22 仲井眞弘多知事、訪米

11・1 沖縄科学技術大学院大学開校

2012年



3・30 野田内閣、沖縄関連2法決定(①改正沖縄振興特別措置法②跡地法)成立

5・15 沖縄県、「沖縄21世紀ビジョン基本計画」決定

6・10 県議会選挙/野党・中立27議席・与党21議席

9・9 オスプレイ配備反対沖縄県民集会

(共同代表/喜納昌春・翁長雄志・照屋義美・仲村信正・平良菊/10万9千人)

翁長雄志(那覇市長)「オール沖縄」提起

9・12 日本政府、尖閣諸島国有化

10・1 オスプレイ強行配備実施

12・17 石垣市、「1月14日尖閣諸島開拓の日」制定

12・26 自民党第2次安倍政権

2013年



1・27NO OSPREY 東京集会(オスプレイ配備に反対する沖縄県民大会実行委員会/4千人)

2・22 新石垣空港開港

2・22 日米首脳会談「普天間飛行場の早期移設」合意

3・22 那覇防衛局、辺野古埋め立て申請

4・28 主権回復・国際社会復帰を記念する集会(東京主催/日本政府)

4・28「4・28『屈辱の日』沖縄集会」

11・27 自民党沖縄県連、「辺野古移設」容認方針決定

12・27 仲井眞知事、辺野古埋め立て承認

2014年



1・10 沖縄県議会、知事辞任要求決議可決

1・19 名護市長選挙/稲嶺進再選(2期目)

8・18 辺野古で海底ボーリング調査開始

7・22 翁長雄志に知事候補一本化合意/オール沖縄(社民党、日共、社大党、生活の党、県民ネット5団体/知事選候補者選考委員会)

7・27 沖縄『建白書』を実現し未来を拓く島ぐるみ会議結成

9・13 翁長雄志立候補表明。県民集会開催

11・16 県知事選挙/翁長雄志当選(VS 仲井眞弘多)

12・14 衆議院選挙、4選挙区すべてで「オール沖縄」候補当選

2015年



4・28「屈辱の日」県民集会(那覇市)

5・15 平和行進開始

5・17 戦後70年 止めよう辺野古新基地建設！沖縄県民大会

5・27～6・5 長知事、訪米

12・辺野古新基地を造らせないオール沖縄会議結成

2016年



6・5 県議会選挙/与党(社民・共産・社大党等)

24 議席・野党(自民党)15 議席

6・19 海兵隊の撤退を求める県民大会

7・26 参議院議員選挙/伊波 洋一当選

2017年



10・1 最低賃金 ¥737

12・13 米軍ヘリ墜落下(宜野湾市普天間第二小学校)

2018年



2・4 名護市長選挙/渡具知武豊(自民党、公明党、維新の会推薦)当選、稲嶺進落選

8・8 翁長雄志知事、死亡

8・11 辺野古基地建設反対県民集会

9・30 県知事選挙/玉城デニー(オール沖縄)当選

12・27 系数 慶子、社大党離党届提出(不受理)

2019年



1・10 系数 慶子 記者会見、衆議院選挙不出馬表明

2・24 辺野古米軍基地建設のための埋立ての賛否を問う県民投票、70%以上反対

12・30 首里城正殿、北殿、南殿など焼失

2020年



6・7 県議会選挙/与党(共産党・社民党等)25 議席・野党(自民党等)23 議席

8・1 コロナ禍緊急事態宣言

12・11～13 コザ暴動プロジェクト/那覇展

12・15～20 コザ暴動プロジェクト/コザ展

2021年

沖縄選挙区の開票結果

※[当]は当選、[確]は当選確実、[比]は比例区当選
(1日午前1時半現在)、2、3区は選管最終、敬称略

第1選挙区	比	赤嶺 政賢 (73) 共産・前7	61,588
	比	国場幸之助 (48) 自民・前3	54,452
		下地 幹郎 (60) 無所属・前6	29,818
第2選挙区	当	新垣 邦男 (65) 社民・新	74,665
	比	宮崎 政久 (56) 自民・前3	64,542
		山川 泰博 (51) 維新・新	15,296
		中村 幸也 (41) NHK党・新	3,053

9・10 第 29 回沖縄平和運動センター定期大会(山城博治議長退任/事務局長:岸本喬)

9・14 金秀グループ(オール沖縄)、自民党候補支持

10・2 辺野古基地建設反対集会(オール沖縄)

10・30 衆議院選挙/沖縄 4 選挙区/1 区共産前職の赤嶺政賢氏(73)8 選。2 区社民新人新垣邦男氏(65)、3 区自民新人島尻安伊子氏(56)初当選。4区自民前職西銘恒三郎氏(67)6 選。オール沖縄 2 勝、自民 2 勝

第3選挙区	当	島尻安伊子(56) 自民・新	87,710
		屋良 朝博(59) 立民・前1	80,496
第4選挙区	当	西銘恒三郎(67) 自民・前5	87,671
		金城 徹(68) 立民・新	72,031



11・25 玉城デニー知事(沖縄県)、辺野古設計変更を不承認

2022 年

1・23 名護市長選挙

(渡具知武豊/自民・公明/1 万 9524 票/当選2期目 VS 岸本ようへい/立憲・共産・れいわ・社民・社大党/1 万 4439 票)

2・13 読谷村村長選挙(石嶺伝実/4期目)

5・15 復帰 50 周年記念式典(主催/沖縄県)

6・12 知念功(沖縄解放同盟(準)・75 年姫百合の塔闘争)—死去(享年 72 歳)

7・25 第 26 回参議院議員通常選挙(任期満了日)



9・11 県知事選挙(玉城デニー当選/2期目

VS 佐喜真(自公)・下地幹郎)

10・16 那覇市長選挙/知念覚(自公)初当選/

翁長雄治(オール沖縄)敗北

10・22~11・27 美ら島おきなわ文化祭 2022

10・22 天皇皇后、沖縄訪問

10・31 第7回世界のウチナンチュ大会

11・10 日米共同統合演習/キーン・ソード実施(与那国島)

12・3 防衛省、陸上自衛隊第 15 旅団(那覇駐屯地)の機能強化検討

2023 年

3・16 高裁那覇支部、沖縄県の不承認効力回復訴訟、棄却

3・ * 防衛省・自衛隊、石垣駐屯地開設

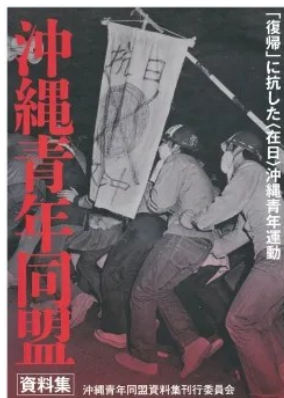
4・6 宮古島陸自ヘリ航空事故

10・ * 『沖縄青年同盟資料集』発行(Rkyukyu 企画)

11・15 那覇地裁、控訴棄却

11・15 沖縄県警、久高友弘(前那覇市議会議長)、収賄で逮捕

11・22 オスプレイ墜落(鹿児島県・屋久島沖)



2024 年

2 月 22 日戦争止めよう！パレスチナに自由を！ウクライナに平和！集会（県民ひろば）

4 月 14 日沖縄の民意・自治・尊厳を守り抜く 4・14 県民大会（嵩の浜）

6 月 16 日県議会選挙（野党/自民、公明、維新、保守系無所属 28 議席で過半数。

玉城デニー知事/県政与党 20 議席で半数を割り込み、県政運営に打撃となった。）

7 月 6 日第 43 回県民大行動（主催：辺野古新基地を造らせないオール沖縄会議/辺野古ゲート前）

2025 年